



EURO Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：ドイツ I f o 景況指数 (2005年4月) 発表日：2005年4月25日(月)

～現状・期待の両指数が揃って悪化～

(No. E I - 02)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 高村 正樹(03-5221-4523)

ドイツ景況指数の推移

	I f o 景況指数			ドイツ景況指数の推移				Z E W 景況指数	
	総合	現状	期待	製造業 ex. 食品	建設業	小売業	卸売業	現状	期待
04/04	96.3	94.9	97.7	97.2	97.3	95.9	96.6	▲ 72.5	49.7
04/05	96.1	94.4	97.7	97.0	97.0	95.9	94.6	▲ 75.9	46.4
04/06	94.6	93.3	96.0	96.1	95.4	90.7	92.4	▲ 69.8	47.4
04/07	95.6	94.1	97.1	97.7	93.0	92.1	95.8	▲ 69.3	48.4
04/08	95.3	94.7	95.9	97.1	93.0	93.0	95.3	▲ 65.2	45.3
04/09	95.2	94.8	95.7	97.1	91.0	92.1	96.2	▲ 61.5	38.4
04/10	95.3	94.7	95.9	95.7	88.3	92.3	95.9	▲ 58.9	31.3
04/11	94.1	93.9	94.3	95.2	87.1	89.6	91.5	▲ 57.8	13.9
04/12	96.2	96.0	96.4	96.4	88.2	94.1	95.4	▲ 64.2	14.4
05/01	96.4	95.3	97.5	97.3	92.4	96.5	95.7	▲ 61.2	26.9
05/02	95.4	94.5	96.4	96.6	93.8	93.7	95.8	▲ 58.7	35.9
05/03	94.0	93.3	94.6	93.8	95.3	89.8	95.6	▲ 66.0	36.3
05/04	93.3	93.1	93.6	▼	△	△	▼	▲ 73.0	20.1

(出所) データストリーム、ブルームバーグ

(注) 業種別指数の▼は低下、△は上昇、-は変化なしを示す。IFOコメントより推定。

景気減速を意味する3ヶ月連続の悪化

4月のI f o景況指数は、93.3(前月差 0.7p)と市場予想の93.5を下回り、2003年9月以来の低水準となった。また同指数の低下は3ヶ月連続となり、I f o経済研究所によると、これは景気減速を意味している。

内訳をみると、現状指数(93.1、同 0.2p)と期待指数(93.6、同 1.0p)は揃って悪化した。足元の景気停滞感に加えて、先行きに対しても世界経済の不透明さを背景に、悲観的な見方が広がっているようだ。特に期待指数に関しては、2月以降3ヶ月連続で下落幅が1ポイントを超えるなど、将来に対する懸念材料は月を追うごとに増している模様である。

外的要因を受けやすい製造業・卸売業が悪化

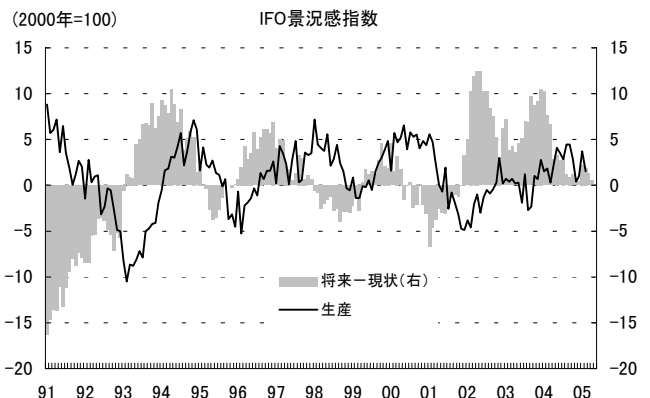
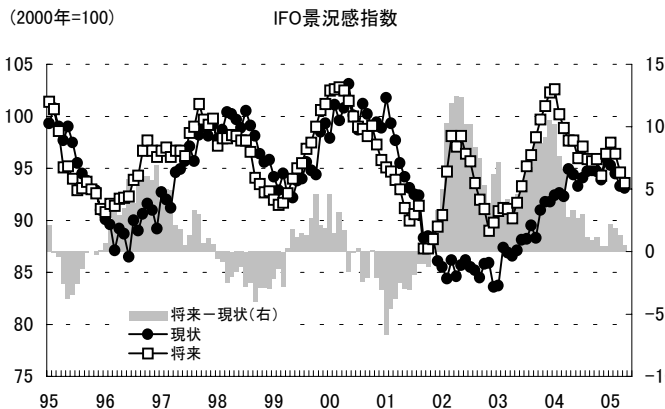
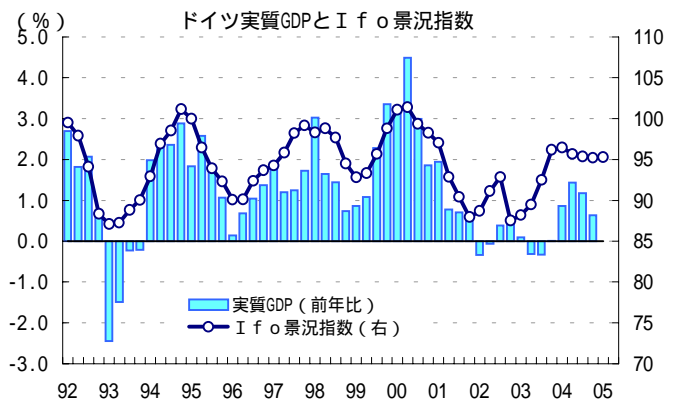
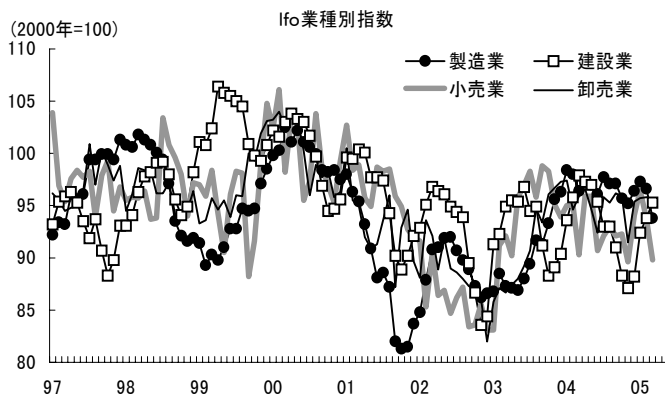
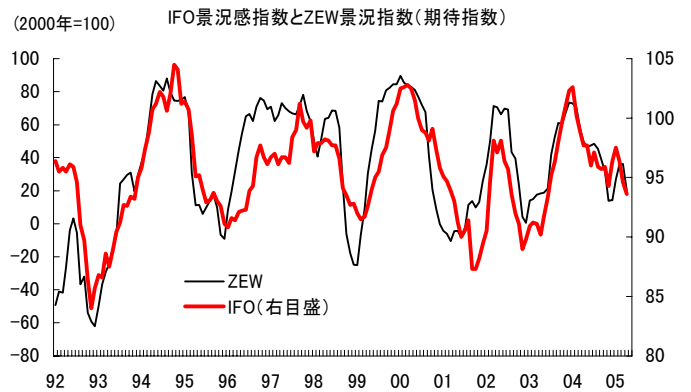
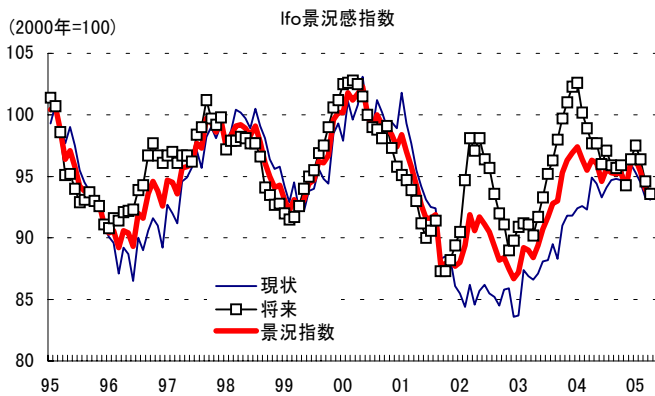
業種別にみると、建設業と小売業が改善を示したものの、製造業(除く食品)と卸売業では悪化を示すなど、業種によってマチマチの結果となった。

小売と建設に関しては、「事業環境が改善(I f o経済研究所のジン所長のコメント)」していることが、両業種の景況感の悪化に歯止めを掛けたようだ。建設業では天候の回復が事業環境の改善に繋がった模様である。

一方、製造業と卸売業に関しては、昨年来の急激なユーロ高や足元で生じている原油高といった外生的な要因が企業の景況感を押し下げた。製造業については、米国を中心とした世界経済の減速懸念や、急速に進んだユーロ高の影響が次第に顕在化してくると見られることから、輸出に対する期待感が弱まったようだ。また、卸売業は原油などの素材価格の上昇による仕入れコストの増加分を素直に川下へ転嫁することが出来ず、これが収益の下押し圧力となっていることが、企業マインドの大幅な悪化を示したと見られる。

内需の先行きにも暗雲が立ち込める

以上のように、4月のIfo景況指数は3ヶ月連続で低下したが、その要因は外的圧力を受けやすい業種が悪化したところが大きい。一方、小売や建設などの主に国内最終需要を示す業種では景況感は上昇を示したが、これらの業種も引き続き改善が持続するかと言うと疑問が残る。というのも、失業者が500万人を越し戦後最悪水準を記録していることや、原油価格の高騰がガソリン価格等の上昇を通じて消費者の実質購買力の低下を招くことなどを勘案すると、消費を取り巻く環境は依然として厳しく、個人消費がこのまま一本調子で改善していく姿は描きにくい。また、ドイツ経済は構造的に外需依存型であり、外的要因に流れやすい体質である。以上を勘案すると、経済基盤が脆弱であるドイツ経済は、原油価格が落ち着きを取り戻すことに加えて、世界経済が回復し輸出に目立った改善がみられるまでは、景気に対する停滞感は払拭されないだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。